

令和6年度東成区新たな地域コミュニティ支援事業施報告

- (※)Ⅰ・地域課題やニーズに対応した活動の実施
Ⅱ・これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進
・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大を含む)【地域活動協議会内部】
・地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携】
Ⅲ・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営 ・会計事務の適正な執行 ・多様な媒体による広報活動

1 支援の内容及び効果等(1)

項目		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	支援効果	課題と改善策
自律的運営に向けた地域活動協議会の取組	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」にかかる支援の実施状況	○			自主財源の獲得支援 ●助成金情報をHP、ニュースレター等で広報し、応募書類作成等を支援。応募案内計14件、応募支援計5件、獲得2件 ●助成金獲得事例(大成、中道)をまちセンニュースレターで紹介自主財源の獲得支援 民間財団助成統の応募案内14件、応募支援5件を実施。うち2件について助成金獲得。 自治会・町内会など(第一層)への支援 ●地活協の構成団体である連合町会の組織強化や活動の担い手確保に向け町会加入促進を支援。 ●町会運営の事例把握:12件、町会加入支援:11件 ●町会プロモーションポスター作成支援:町会を知って(歴史、町会の範囲、活動内容、町会費、人が集まる場所、etc.)、町会に入って一緒に活動 ➢作成済:北中道10町会、中本第11町会、中本第10町会 ➢準備中:東小橋第5町会 ●町会のホームページ事例把握と紹介 ●集合住宅建築主向け町会加入啓発チラシ作成 ●町会運営の工夫研究会を開催し、要点を『特集 町会運営の工夫』をツールとして紹介・活用 地域防災支援 ●連合町会長、災害救助部長などを対象に、全11地域で「地区防災計画」の活用、改訂にかかる意見聴取 ●今里地域を対象に「今里地区防災計画」素案を試作	●地域ニーズの把握と助成情報の収集・提供、前期応募への注力 ●広報紙等での広告獲得、会館利用率向上などにも力点をおく。
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」にかかる支援の実施状況	○	○		地域活動協議会等と企業、NPO等との連携支援 ●地域活動協議会と企業、NPO、学校など地縁団体以外の団体をマッチングし、連携した具体的な取組件数 目標:11件 実績:13件 ●区等と企業等の連携支援件数実績:3件 地域活動の情報発信支援 ●東成区まちづくりセンターHP運営、ブログ「片江掲示板」を開設 ●『東成まちセンニュースレター』、5回発行、各3,500部 ●東成区まちづくりセンターまちセン公式ライン開設(12月) ●広報担当者交流会開催(再掲)、町会運営の工夫研究会開催(再掲)	●福祉・教育系事業者と地活協や町会との連携の具体化(町会加入・行事参加など)を支援していく。 ●「ひがしなりっこすくすく協賛店」「だがしやさん」など、子どもや大人の居場所づくりや子育て環境の充実につながる制度、事業の周知や活用を支援していく。 ●企業防災研修会等における企業と地活協等との連携支援 ●まちセンのHP、ニュースレター、公式ラインを相互リンクしての相乗効果発揮
	(3)「Ⅲ 組織運営」にかかる支援の実施状況	○	○	○	組織運営の基本的事項の自律支援 ●地活協規約のブログ掲載支援(北中道、片江)、組織運営や経費執行にかかる中間確認、マニュアル作成・更新 地域活動協議会の会計支援 ●令和5年度事業の決算支援 ●会計担当者学習会開催(9地域参加)、マニュアル更新、中間確認の支援、新補助金申請システム対応 継続的な広報活動の支援 ●片江、北中道、宝栄、今里、中本、東中本で広報紙・SNS支援 ●Canva学習会開催(5地域参加)→3地域でCanva活用 ●広報担当者交流会(8地域参加)、町会運営の工夫研究会(10地域参加)。交流会・研究会の内容を、まちセンニュースレター2月号に『特集 町会運営の工夫』にて集約	●地活協規約について、地域住民への周知、内容の定期的な見直し、ブログ等掲載等の働きかけは引き続き必要 ●令和7年度事業の決算支援、令和8年度事業計画支援 ●令和7年度決算における新システム対応 ●深江地域、片江地域におけるSNS活用促進 ●広報紙・チラシ作成にかかるCanvaの普及と情報共有化の促進 ●町会アプリ、町会paypayに関する実践事例収集 ●地活協および町会における公式ライン活用の促進
	(4)「Ⅳ 区独自の取組」にかかる支援の実施状況		○	○	駐在型支援員の育成 ●業務計画の解説・周知、支援員ミーティング(毎月)を実施し、地域活動の状況や区からの連絡事項、事業の進め方等を共有。地域活動の運営にかかわる研修を実施。 ●大阪市コミュニティ協会本部において防災研修(7月)、WEBによる人権学習(10月)を実施	●公式ライン開設・運用、町会アプリおよび町会paypay導入にかかるノウハウ学習が必要 ●町会プロモーションや地区防災計画にかかる地域のベースマップの加工、デザインに関数学習が必要 ●補助金システムについてはOJT学習を基本

2 支援の内容及び効果等(2)

項目		支援効果	課題と改善策
事業の実施体制等	(1)自由提案による地域支援の実施状況	●『東成まちセンニュースレター』、5回発行、各3,500部 ●『東成まちセンニュースレター』を用いて交流会・研究会研等の総括と広報を実施 ●区民まつりブース出展:各地域活動協議会の活動紹介、英語による防災クイズ、ひがしなりクイズ、戦前町会資料の展示等	●『東成まちセンニュースレター』の内容を、公式ラインを用いてストック、情報拡散していく。
	(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	●事務責任者1名、業務責任者兼アドバイザー1名 ●総括支援員1名、派遣型支援員2名、地域駐在型支援員3名	●人件費予算枠を考慮すると現行体制維持が基本と考えられる。
	(2-2)フォロー(バックアップ)体制等	●アドバイザー会議開催(毎月):9区のまちづくりセンターアドバイザーにより参考事例の共有、広報ツール等の開発を実施 ●本部研究室より講師派遣(Canva学習会)	●まちづくりセンターと区民センターの連携プログラムの試行事例(鶴見区)を参考に当財団の資源活用を進める。
	(3)区のマネジメントに合った取組(区との連携)	●区市民協働課と業務報告会開催(毎月、WEB会議)、区連長会(毎月)に出席 ●構成団体アンケートの実施・分析、自律度シートの状況把握シートの作成・分析	●区連町会における提供情報のPDF化とアップロード

3 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)の状況及び効果等

項目		支援効果	課題と改善策
今年度の重点支援策(取組)		地域活動協議会等と企業、NPO等との連携支援(再掲) ●地域活動協議会と企業、NPO、学校など地縁団体以外の団体をマッチングし、連携した具体的な取組件数 目標:11件 実績:13件 ●区等と企業等の連携支援件数実績:3件	●福祉・教育系事業者と地活協や町会との連携の具体化(町会加入・行事参加など)を支援していく。 ●「ひがしなりっこすくすく協賛店」「だがしやさん」など、子どもや大人の居場所づくりや子育て環境の充実につながる制度、事業の周知や活用を支援していく。 ●企業防災研修会等における企業と地活協等との連携支援
		継続的な広報活動の支援(再掲) ●片江、北中道、宝栄、今里、中本、東中本で広報紙・SNS支援 ●Canva学習会開催(5地域参加)→3地域でCanva活用 ●広報担当者交流会(8地域参加)、町会運営の工夫研究会(10地域参加)。交流会・研究会の内容を、まちセンニュースレター2月号に『特集 町会運営の工夫』として集約 ●各地活協が発行する広報紙、行事案内チラシの展示・配架	●深江地域、片江地域におけるSNS活用促進 ●広報紙・チラシ作成にかかるCanvaの普及と情報共有化の促進 ●町会アプリ、町会paypayに関する実践事例収集 ●地活協および町会における公式ライン活用の促進
		自治会・町内会など(第一層)への支援(再掲) ●地活協の構成団体である連合町会の組織強化や活動の担い手確保に向け町会加入促進を支援。 ●町会運営の事例把握:12件、町会加入支援:11件 ●町会プロモーションポスター作成支援:町会を知って(歴史、町会の範囲、活動内容、町会費、人が集まる場所、etc.)、町会に入って一緒に活動 ➢作成済:北中道10町会、中本第11町会、中本第10町会 ➢準備中:東小橋第5町会 ●町会のホームページ事例把握と紹介 ●集合住宅建築主向け町会加入啓発チラシ作成 ●町会運営の工夫研究会を開催し、要点を『特集 町会運営の工夫』をツールとして紹介 → 地活協公式ライン開設(中道地活協)	●地活協・町会における地蔵盆、ハロウィン、まつりのPR・チケット配布などを通じて町会加入を促進する。 ●町会・地活協の公式LINEにかかる事例把握と紹介、町会・地活協における公式ライン活用(プッシュ型情報伝達)の促進 ●町会アプリ、町会paypayの活用事例の研究と紹介 ●町会プロモーションポスター作成支援 → 区内11地域への展開 ●地活協・町会における集合住宅への働きかけ支援 ●交流会、研究会等は「まちセンセミナー」として名称を整理しシリーズ化を検討

4 取組効果(アウトカム)

項目		支援効果	課題と改善策
目標等の達成状況	(1) アンケート調査	地域活動協議会の構成団体アンケート ●回収率 91.0% (前年実績91.5%) ●まちづくりセンターが地域の実情やニーズに即した支援を行っているか:「そう思う」「ややそう思う」 92.9% (前年実績91.4%) ●地域課題の解決に向けた取組みを自律的に進められている状態にあるか:「そう思う」「ややそう思う」 90.2% (前年実績92.1%)	●まちづくりセンターの活動、地域の自律状況のいずれも、前年度・今年度ともに90%台で推移していることから、さらなる地域活動にかかる支援の向上に取り組む。
	(2) 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)	自律度向上の事例 ●大成地域:まちづくりセンターが大同生命厚生事業団「ビジネスパーソンボランティア活動」助成金応募を紹介したところ、『大成駄菓子屋』が助成金獲得し、活動が進展した。 ●中本地域活動協議:まちづくりセンター主催のCANVA学習会開催。中本地域活動協議の広報紙編集でCANVAを活用し、紙面デザイン向上。 令和6年度に新たに実施したまちづくりセンター等による取組 ●北中道地域活動協議会:連合町会長と連携しつつ、単位町会について「町会の魅力ご案内ポスター」を作成・掲示し町会加入促進に活用 ●中本地域活動協議会:連合町会長と連携しつつ、単位町会(マンション町会)について「町会の魅力ご案内ポスター」を作成・掲示し町会加入促進に活用	●自律度向上指標については、個別地域を対象に前年度よりプラス評価する作業が10年来積み重ねられてきたので、自率度評価について客観的、総括的な見直しを検討する余地がある。
	(3) その他の効果のあった内容	参考事例 ●中道社会福祉協議会:单身男性等を対象に男の料理教室開催 ●ほうえい散歩実行委員会:地域住民と医療・福祉サービス事業者の顔の見える関係づくりをテーマに福祉施設、工場を体感するウォークラリー	●小学校区における地域活動に関しては、事業実施主体の名義は、地域活動協議会、地区社会福祉協議会、連合町会、地域ネットワーク委員会、実行委員会など多岐にわたる。各事業主体の特性を生かして地域活動・事業を分担あるいは協力していくことが建設的と考えられる。 ●多岐にわたる地域活動の主体について、わかりやすい解説が必要。

5 総括【全体】

項目		支援効果	課題と改善策
上記の1～4を通して全体的な総括報告		成果目標と実績 ●地域活動協議会と企業、NPO、学校など地縁団体以外の団体をマッチングし、連携した具体的な取組件数 目標:11件 実績:13件 ●地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、活動内容(案内や事業報告等)の情報発信を行った地域活動協議会の件数 目標:11件 実績:9件 ●地域活動協議会が実施する自治会・町内会への加入促進の取組への支援件数 目標:11件 実績:11件	●地域活動協議会ごとに企業・NPO等との協力・連携状況を再確認しつつ、地域活動への参加を促進する。 ●片江地域活動協議会、深江地域活動協議会におけるSNS活用を働きかけるとともに、地域活動協議会の理念、しくみなどについて再度、まちセンニュースレター等での啓発を検討する。 ●地蔵盆、ハロウィン、まつりのPR・チケット配布などを通じた町会プロモーションおよび町会加入促進に取り組む。